



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 **セガサミーホールディングス株式会社**  
 コード番号：6460  
 (URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治  
 問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一  
 TEL (03)6215-9955

決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月21日 定時株主総会開催日 平成18年6月20日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	72,251	3,049.2	67,153	—	66,837	—
17年3月期	2,294	—	112	—	△178	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	66,213	—	249	71	249	23	22.8	17.6	92.5
17年3月期	△220	—	△1	64	—	—	△0.1	△0.1	△7.8

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 264,354,242株 17年3月期 134,383,948株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
 ④ 17年3月期の株主資本当期純利益及び総資本経常利益率は期末の株主資本及び総資本にて算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	80	00	50	00	14,063	32.0	5.4
17年3月期	60	00	—	—	8,428	—	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	433,548	261,345	60.3	1,036 39
17年3月期	325,981	319,974	98.2	2,276 53

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 251,974,783株 17年3月期 140,474,519株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 31,254,693株 17年3月期 77,003株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	33,000	33,000	30 00	— —	— —
通期	42,000	33,000	33,000	— —	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 97銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		36,833		82,890		46,056	
2 関係会社売掛金		-		419		419	
3 有価証券		-		18,498		18,498	
4 前払費用		140		217		77	
5 関係会社短期貸付金		40		5,242		5,202	
6 未収消費税等		-		43		43	
7 未収還付法人税等		-		13,604		13,604	
8 繰延税金資産		77		214		137	
9 その他		23		20		△ 2	
流動資産合計		37,114	11.4	121,150	27.9	84,035	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		287		386			
減価償却累計額		△ 8	278	△ 30	355	76	
(2) 構築物		-		6			
減価償却累計額		-	-	0	5	5	
(3) 車両運搬具		54		54			
減価償却累計額		△ 5	48	△ 21	32	△ 15	
(4) 工具器具備品		273		377			
減価償却累計額		△ 7	266	△ 25	351	85	
(5) 土地		-		272		272	
(6) 建設仮勘定		-		11		11	
有形固定資産合計		593	0.2	1,029	0.3	435	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		19		17		△ 2	
(2) ソフトウェア		16		52		35	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		48		48	
(4) その他		-		3		3	
無形固定資産合計		35	0.0	120	0.0	85	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		286,220		287,983		1,763	
(2) 投資有価証券		1,574		22,804		21,230	
(3) 敷金保証金		222		224		1	
(4) 長期前払費用		3		9		5	
(5) 繰延税金資産		17		-		△ 17	
(6) その他		199		225		26	
投資その他の資産合計		288,237	88.4	311,247	71.8	23,009	
固定資産合計		288,867	88.6	312,398	72.1	23,531	
資産合計		325,981	100.0	433,548	100.0	107,566	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		59		2,453		2,393	
2 未払費用		331		338		6	
3 未払消費税等		51		-		△ 51	
4 未払法人税等		140		-		△ 140	
5 前受金		0		0		0	
6 関係会社預り金		-		168,835		168,835	
7 預り金		21		12		△ 8	
8 賞与引当金		58		117		58	
9 その他		0		53		53	
流動負債合計		664	0.2	171,812	39.6	171,147	
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		5,322		1		△ 5,321	
2 繰延税金負債		-		320		320	
3 退職給付引当金		0		3		3	
4 役員退職慰労引当金		19		66		46	
固定負債合計		5,342	1.6	391	0.1	△ 4,951	
負債合計		6,007	1.8	172,203	39.7	166,196	
(資本の部)							
I 資本金	※ 1	27,291	8.4	29,953	6.9	2,661	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		27,285		29,945		2,659	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		266,062		257,234			
(2) 自己株式処分差益		3		10		△ 8,821	
資本剰余金合計		293,351	90.0	287,189	66.3	△ 6,161	
III 利益剰余金							
当期未処分利益 (△は未処理損失)		△ 220		60,359			
利益剰余金合計		△ 220	△ 0.1	60,359	13.9	60,579	
IV その他有価証券評価差額金	※ 3	-	-	521	0.1	521	
V 自己株式	※ 2	△ 447	△ 0.1	△ 116,678	△ 26.9	△ 116,230	
資本合計		319,974	98.2	261,345	60.3	△ 58,629	
負債及び資本合計		325,981	100.0	433,548	100.0	107,566	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 経営指導料	※1	2,294	100.0	4,717	100.0	2,422	
2 受取配当金収入	※1	-		67,534		67,534	69,957
II 営業費用							
1 広告宣伝費		613		1,901		1,288	
2 給料手当		135		397		262	
3 賞与引当金繰入額		46		98		51	
4 役員退職慰労引当金繰入額		19		46		27	
5 退職給付費用		6		20		14	
6 交際費		272		257		△ 14	
7 賃借料		85		234		148	
8 支払手数料		513		705		192	
9 減価償却費		24		55		31	
10 旅費交通費		-		433		433	
11 その他		465		946		481	2,916
営業利益			112	4.9	67,153	93.0	67,041
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	0		68		68	
2 受取配当金		0		0		0	
3 投資事業組合収益		-		119		119	
4 その他		0	0.0	4	0.2	3	192
IV 営業外費用							
1 支払利息		13		44		30	
2 創立費		92		-		△ 92	
3 営業外支払手数料		-		364		364	
4 新株発行費		147		13		△ 133	
5 社債発行費		35		-		△ 35	
6 投資事業組合損失		-		78		78	
7 その他		3	12.7	7	0.7	4	216
経常利益			△ 178	△ 7.8	66,837	92.5	67,016
V 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	-		0			0
2 投資有価証券評価損		-		590	0.8	590	590
税引前当期純利益			△ 178	△ 7.8	66,246	91.7	66,425
法人税、住民税及び 事業税		136		4		△ 132	
法人税等調整額		△ 95	1.8	29	0.1	124	△ 7
当期純利益 (△は純損失)			△ 220	△ 9.6	66,213	91.6	66,433
中間配当額		-		6,504		6,504	
会社分割による 未処分利益承継額		-		12,857		12,857	
子会社株式消却額		-		12,207	5,853	12,207	5,853
当期末処分利益 (△は未処理損失)			△ 220		60,359		60,579

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		区分	当事業年度 (平成18年6月20日予定)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)				(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処理損失			220	I 当期末処分利益		60,359
II 損失処理額				II 利益処分類		
資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	220	1 配当金	7,559	
III 次期繰越損失			—	2 役員賞与金 (うち監査役分)	200 (5)	
				3 別途積立金	30,000	37,759
				III 次期繰越利益		22,599
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金						
1 資本金及び資本準備金 減少差益		266,062				
2 自己株式処分差益		3	266,065			
II その他資本剰余金処分類						
1 配当金		8,428		—	—	—
2 役員賞与金 (うち監査役分)		180 (5)				
3 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	8,828			
III その他資本剰余金 次期繰越額						
1 資本金及び資本準備金 減少差益		257,234				
2 自己株式処分差益		3	257,237			

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1413 935 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1413 1372 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	8～50年	工具器具備品	3～20年
建物	15～50年									
工具器具備品	5～8年									
建物	8～50年									
工具器具備品	3～20年									
3 繰延資産の処理方法	<p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>創立費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「旅費交通費」は、61百万円であります。



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">経営指導料 2,294 百万円</p>	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">経営指導料 4,717 百万円</p> <p style="text-align: right;">受取配当金収入 67,534 百万円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 64 百万円</p>
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 0 百万円</p>

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	57	56	△0
合計	57	56	△0

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,154	62,667	50,512
合計	12,154	62,667	50,512

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金否認額 23 百万円	賞与引当金否認額 47 百万円
未払事業税否認額 10	未払事業税否認額 2
その他 42	繰越欠損金 163
小計 77	その他 1
	小計 214
(固定資産)	(固定資産)
役員退職慰労引当金否認額 7 百万円	役員退職慰労引当金否認額 26 百万円
一括償却資産損金算入限度超過額 3	投資有価証券評価損損金不算入額 1,525
その他 6	その他 10
小計 17	小計 1,563
繰延税金資産合計 95	合計 1,778
	評価性引当額 $\Delta 1,525$
	繰延税金資産合計 252
	繰延税金負債
	(固定負債)
	その他有価証券評価差額金 357 百万円
	繰延税金資産の純額 $\Delta 105$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 63.3$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
住民税均等割額 $\Delta 0.4$	評価性引当額の増減 0.4
その他 $\Delta 0.1$	受取配当金等の益金不算入額 $\Delta 41.5$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 23.1$	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276円53銭	1,036円39銭
1株当たり当期純利益 (△は損失)金額	△1円64銭	249円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、1株 当たりの当期純損失であるため 記載しておりません。	249円23銭
		当社は、平成17年11月18日付け で株式1株につき2株の割合の株 式分割を行なっています。当該株 式分割が前期首に行なわれたと仮 定した場合の前事業年度における (1株当たり情報)については、 以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 1,138円27銭 1株当たり当期純利益 (△は損失)金額 △0円82銭

(注) 1株当たり当期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額  
の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(△は損失)金額		
当期純利益(△は損失)(百万円)	△220	66,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	200
(うち利益処分による役員賞与金)	—(※)	200
	(※)利益処分による役員賞与 のうち、その他資本剰余金から のもの(180百万円)については 、普通株主に帰属しない金額 に含めておりません。	
普通株式に係る当期純利益 (△は損失)(百万円)	△220	66,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,383	264,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	514
(うち新株予約権(千株))	—	514
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519百万円	流動負債	7百万円
固定資産	12,345百万円		
資産合計	12,864百万円	負債合計	7百万円

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動 (平成18年6月20日付予定)

#### ① 新任取締役候補

取締役 石田 正 (現 当社専務執行役員兼サミー株式会社専務取締役)

#### ② 退任予定取締役候補

該当事項はありません。

#### ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。